

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	18,641,846	18,270,998	実質収支比率	2.4	4.3																																																																																						
市町村名	平川市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	18,344,399	17,145,285	經常収支比率	84.3	80.8	(89.5)	(87.5)																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	297,447	1,125,713	標準財政規模	11,425,212	11,809,418																																																																																						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,819	615,562	財政力指数	0.26	0.27																																																																																						
					中部	×	実質収支	277,628	510,151	公債費負担比率	24.2	26.6																																																																																						
人口	22年国調(人)	33,764	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-232,523	253,707	健全化判断比率	-	-	-	-																																																																																				
	17年国調(人)	35,336			山振	○	積立金	2,132	5,704	実質赤字比率	-	-																																																																																						
	増減率(%)	-4.4			区分	22年国調	17年国調	繰上償還金	542,047	1,225,018	連結実質赤字比率	-			-																																																																																			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	33,708	第1次	4,551	4,876	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	14.3	15.9																																																																																					
	23.03.31(人)	33,916		26.5	26.3	指数表選定	○	実質単年度収支	311,656	1,484,429	将来負担比率	41.9	72.0																																																																																					
増減率(%)	-0.6	第2次	3,825	4,452			基準財政収入額	2,314,619	2,329,353	資金不足比率(※4)																																																																																								
面積(km <sup>2</sup> )	345.81	22.3	24.0			基準財政需要額	8,915,371	9,157,709																																																																																										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	98	第3次	8,803	9,204			標準税収入額等	2,915,509	2,935,405																																																																																									
世帯数(世帯)	10,063	51.2	49.6			經常経費充当一般財源等	9,708,496	9,578,186																																																																																										
職員の状況																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,789,615	16,792,262																																																																																								
	市区町村長	1	7,580	一般職員	338	1,093,092	3,234	うち公的資金	8,684,840	9,986,680																																																																																								
	副市区町村長	1	6,080	うち消防職員	62	188,480	3,040	債務負担行為(支出予定額)	559,618	454,946																																																																																								
	教育長	1	5,650	うち技能労務職員	24	74,928	3,122	収益事業収入	-	-																																																																																								
	議会議長	1	3,280	教育公務員	5	18,685	3,737	土地開発基金現在高	1,150,814	1,149,530																																																																																								
	議会副議長	1	2,930	臨時職員	7	19,054	2,722	積立金	2,152,891	1,650,759																																																																																								
	議会議員	18	2,810	合計	350	1,130,831	3,231	現在高	1,844,993	1,510,201																																																																																								
				ラスパイレース指数(※6)		102.0	(94.3)	財政調整基金	2,772,317	2,764,488																																																																																								
								減債基金																																																																																										
								その他特定目的基金																																																																																										
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> <th></th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(8) 平川市水道事業会計</td> <td>(10) 平川市簡易水道特別会計</td> <td>(11) 青森県市長会館管理組合</td> <td>(21) 平川市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 学校給食センター特別会計</td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td>(9) 平川市下水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 青森県市町村職員退職手当組合</td> <td>(22) 礎ヶ間開発株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 津軽広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 津軽広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 久吉ダム水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 南黒地方福祉事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 青森県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 弘前地区環境整備事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 黒石地区清掃施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 弘前地区消防事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 平川市水道事業会計	(10) 平川市簡易水道特別会計	(11) 青森県市長会館管理組合	(21) 平川市土地開発公社	○	(2) 学校給食センター特別会計	(5) 介護保険特別会計	(9) 平川市下水道事業会計		(12) 青森県市町村職員退職手当組合	(22) 礎ヶ間開発株式会社		(3) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(13) 津軽広域連合				(7) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計			(14) 津軽広域水道企業団							(15) 久吉ダム水道企業団							(16) 南黒地方福祉事務組合							(17) 青森県後期高齢者医療広域連合							(18) 弘前地区環境整備事務組合							(19) 黒石地区清掃施設組合							(20) 弘前地区消防事務組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	団体名																																																																																												
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 平川市水道事業会計	(10) 平川市簡易水道特別会計	(11) 青森県市長会館管理組合	(21) 平川市土地開発公社	○																																																																																												
(2) 学校給食センター特別会計	(5) 介護保険特別会計	(9) 平川市下水道事業会計		(12) 青森県市町村職員退職手当組合	(22) 礎ヶ間開発株式会社																																																																																													
(3) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(13) 津軽広域連合																																																																																														
	(7) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計			(14) 津軽広域水道企業団																																																																																														
				(15) 久吉ダム水道企業団																																																																																														
				(16) 南黒地方福祉事務組合																																																																																														
				(17) 青森県後期高齢者医療広域連合																																																																																														
				(18) 弘前地区環境整備事務組合																																																																																														
				(19) 黒石地区清掃施設組合																																																																																														
				(20) 弘前地区消防事務組合																																																																																														

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレース指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,312,618	12.4	2,312,618	21.3	普通税	2,308,869	99.8	743	
地方譲与税	250,407	1.3	250,407	2.3	法定普通税	2,308,869	99.8	743	
利子割交付金	5,049	0.0	5,049	0.0	市町村民税	824,443	35.6	743	
配当割交付金	2,016	0.0	2,016	0.0	個人均等割	41,492	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	395	0.0	395	0.0	所得割	700,517	30.3	-	
地方消費税交付金	293,429	1.6	293,429	2.7	法人均等割	44,305	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	14,638	0.1	14,638	0.1	法人税割	38,129	1.6	743	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,194,461	51.6	-	
自動車取得税交付金	51,902	0.3	51,902	0.5	うち純固定資産税	1,178,143	50.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,960	3.5	-	
地方特例交付金	47,579	0.3	47,579	0.4	市町村たばこ税	210,005	9.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,711	0.1	22,711	0.2	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	24,868	0.1	24,868	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	8,658,474	46.4	7,845,635	72.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	7,845,635	42.1	7,845,635	72.3	目的税	3,749	0.2	-	
特別交付税	811,292	4.4	-	-	法定目的税	3,749	0.2	-	
震災復興特別交付税	1,547	0.0	-	-	入湯税	3,749	0.2	-	
(一般財源計)	11,636,507	62.4	10,823,668	99.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,754	0.0	4,754	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	193,647	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	80,374	0.4	5,357	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	47,246	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,101,428	11.3	-	-	合計	2,312,618	100.0	743	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,384,397	12.8	-	-					
財産収入	75,401	0.4	10,536	0.1					
寄附金	4,126	0.0	-	-					
繰入金	6,267	0.0	-	-					
繰越金	621,336	3.3	-	-					
諸収入	662,295	3.6	2,130	0.0					
地方債	824,068	4.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	664,068	3.6	-	-					
歳入合計	18,641,846	100.0	10,846,445	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.1	93.2
(%)	年	98.2	93.8
		97.7	91.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,290,704	実質収支	14,375
下水道	883,673	再差引収支	-41,160
上水道	94,495	加入世帯数(世帯)	5,711
簡易水道	2,372	被保険者数(人)	11,273
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	403,006	1人当り	112
その他	907,158	保険税(料)収入額	234
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	213,725	1.2	-	213,725	
総務費	2,056,356	11.2	80,040	1,889,163	
民生費	5,276,548	28.8	313,550	2,335,041	
衛生費	1,012,704	5.5	9,847	883,638	
労働費	121,872	0.7	-	21,370	
農林水産業費	2,189,188	11.9	1,618,886	522,186	
商工費	515,163	2.8	53,443	179,929	
土木費	1,741,153	9.5	586,204	1,473,300	
消防費	725,611	4.0	69,853	677,812	
教育費	1,400,645	7.6	213,594	1,092,467	
災害復旧費	25,054	0.1	-	24,654	
公債費	3,066,380	16.7	-	3,061,850	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,344,399	100.0	2,945,417	12,375,135	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,533,615	52.0	7,048,240	6,335,708	55.0
人件費	3,165,967	17.3	3,073,062	3,058,953	26.6
うち職員給	2,003,110	10.9	1,917,164	-	-
扶助費	3,301,268	18.0	913,328	865,900	7.5
公債費	3,066,380	16.7	3,061,850	2,410,855	20.9
元利償還金	3,066,334	16.7	3,061,804	2,410,809	20.9
内 うち元金	2,826,715	15.4	2,822,185	2,171,190	18.9
訳 うち利子	239,619	1.3	239,619	239,619	2.1
一時借入金利子	46	0.0	46	46	0.0
その他の経費	5,840,313	31.8	4,570,370	3,372,788	29.3
物件費	1,444,978	7.9	1,040,145	975,025	8.5
維持補修費	340,704	1.9	264,681	158,499	1.4
補助費等	1,550,542	8.5	1,302,075	1,044,958	9.1
うち一部事務組合負担金	448,243	2.4	448,243	418,167	3.6
繰出金	1,312,536	7.2	1,110,556	1,070,154	9.3
積立金	340,376	1.9	330,000	-	-
投資・出資金・貸付金	851,177	4.6	522,913	124,152	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,970,471	16.2	756,525	-	-
うち人件費	36,696	0.2	36,696	-	-
普通建設事業費	2,945,417	16.1	731,871	-	-
うち補助	1,439,187	7.8	12,209	-	-
うち単独	1,489,068	8.1	710,130	-	-
災害復旧事業費	25,054	0.1	24,654	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,344,399	100.0	12,375,135	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

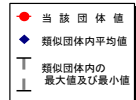
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,483	18,189	294	275	-	14,583	
2 学校給食センター特別会計	373	373	-	-	226	156	
3 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	11	8	3	3	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

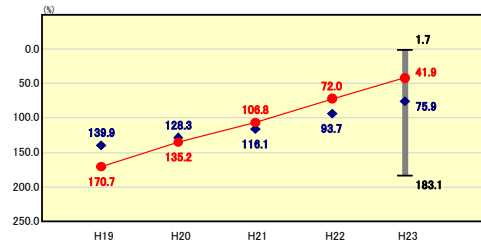
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,708人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	345.81km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	18,641,846千円	実質公債費比率	14.3%
歳出総額	18,344,399千円	将来負担比率	41.9%
実質収支	277,628千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	11,425,212千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	14,789,615千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

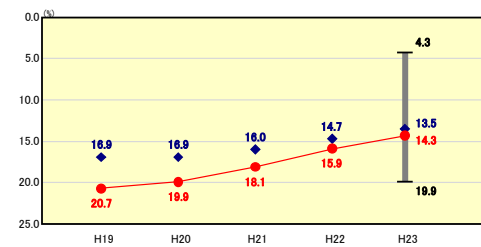
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 18/82 全国平均 69.2 青森県平均 124.4

**将来負担比率の分析欄**  
 尾上中学校校舎改築事業、総合運動施設整備事業及び下水道事業などの大型事業に伴う地方債発行が、同比率を引き上げている。地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、地方債繰上償還(H19~23・3,069,132千円)や借換債発行(H19・364,200千円)を行い、将来への負担を軽減し、一層の財政健全化を図る。

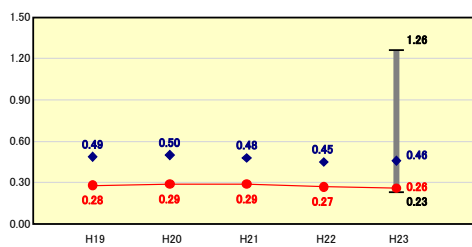
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 38/82 全国平均 9.9 青森県平均 15.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 普通建設事業費に係る起債の償還等により、類似団体平均をやや上回っている。今後も地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、地方債繰上償還(H19~23・3,069,132千円)や借換債発行(H19・364,200千円)を行い、将来への負担を軽減し、一層の財政健全化を図る。

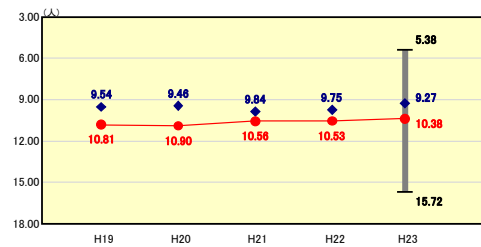
#### 財政力



類似団体内順位 55/82 全国平均 0.51 青森県平均 0.32

**財政力指数の分析欄**  
 第1次産業就業者比率が26.5%と高く、自主財源も乏しいため、類似団体を大きく下回っている。地域産業の活性化を図りつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。平成23年度から法人税割の税率を12.3/100 → 14.7/100とし、自主財源の確保を図る。

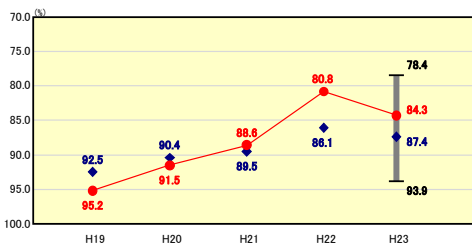
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 42/82 全国平均 7.17 青森県平均 6.88

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 合併したことにより、職員数が類似団体平均より多くなっている。計画的に職員数の削減に努め、併せて組織機構の見直しも図る。集中改革プランにより、普通会計職員数をH17~23で53人減(14.8%減)とし、着実に定員の適正化を推進している。

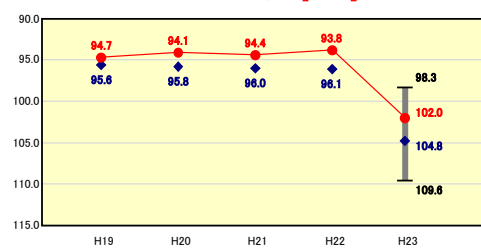
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 10/82 全国平均 90.3 青森県平均 89.8

**経常収支比率の分析欄**  
 人件費に係るものが26.6%、公債費に係るものが20.9%と全体の大部分を占めている。人件費については、集中改革プランの推進により、普通会計職員数をH17~23で53人減(14.8%減)とし、公債費についても地方債繰上償還(H19~23・3,069,132千円)、借換債発行(H19・364,200千円)を行うなど、同比率の改善を図った。また、平成19年度には平川病院(106病床)を無床診療所とするなど、行政のスリム化を進めている。

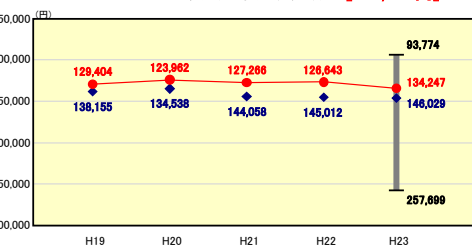
#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 10/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 H23は国の給与削減により、ラスパイレス指数が100を超えることになった。「昇給制度や勤労退職優遇措置の見直し」、「時間外勤務手当の縮減」、「特殊勤務手当の総点検(5手当廃止)」及び「管理職手当の削減(2%)」を行い、人件費を抑制している。今後は、職務・職責に応じた給与体系の見直しや、現在試行中である人事評価システムの施行を検討する。

#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 25/82 全国平均 119,477 青森県平均 123,601

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 同数値を高くしているのは、合併したことにより、職員数が類似団体平均より多くなったことである。計画的に人件費(職員数)の削減に努め、併せて組織機構の見直しも図る。物件費等においても、清掃及び植栽管理等の委託料の見直しや、指定管理者制度の導入などで削減に努めている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

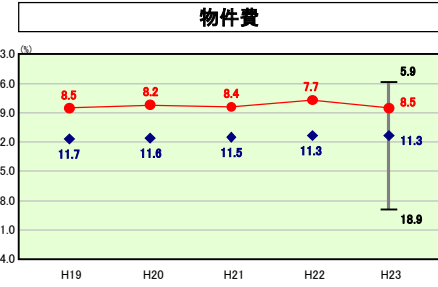
平成23年度

青森県平川市

## 経常収支比率の分析

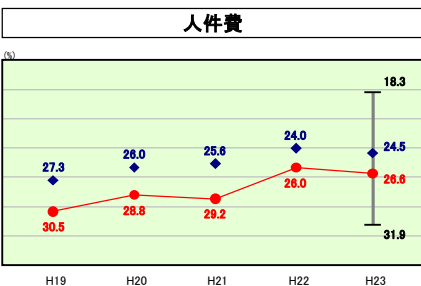
人口	33,708 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	345.81 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
歳入総額	18,641,846 千円	実質公債費比率	14.3 %
歳出総額	18,344,399 千円	将来負担比率	41.9 %
実収支差	277,628 千円		
標準財政規模	11,425,212 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
地方債現在高	14,789,615 千円	(年 度 毎)	H22 I-O H23 I-O

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



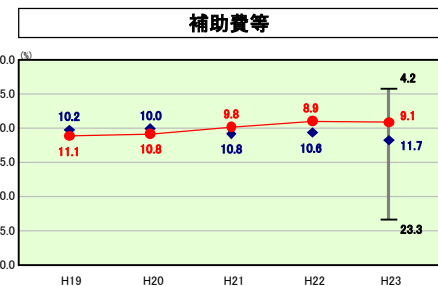
類似団体内順位 8/82 全国平均 13.1 青森県平均 10.6

**物件費の分析欄**  
 清掃及び植栽管理等の委託料の見直しや、指定管理者制度の導入などで削減に努めている。  
 H21には、さるか荘や総合運動施設平賀体育館、H22には同施設プール、に指定管理者制度を導入するなど、経費の削減を図っている。



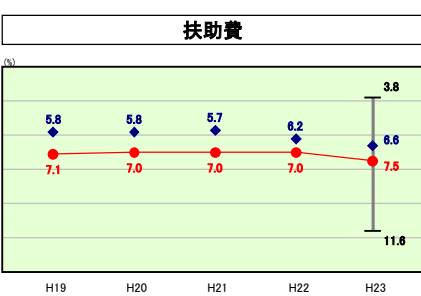
類似団体内順位 40/82 全国平均 25.4 青森県平均 20.9

**人件費の分析欄**  
 同比率を高くしているのは、合併したことにより、職員数が類似団体平均より多くなっていることである。計画的に人件費(職員数)の削減に努め、併せて組織機構の見直しも図る。



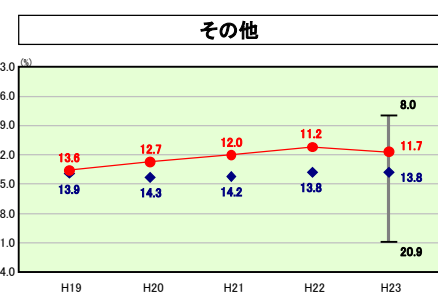
類似団体内順位 21/82 全国平均 10.1 青森県平均 14.7

**補助費等の分析欄**  
 各種団体運営費補助金の見直しや税の前納報奨金の廃止など、節減に努めてきたことにより、同数値は改善している。下水道事業会計への補助金や、中山間地域等直接支払交付金が同数値を押し上げる要因となっている。



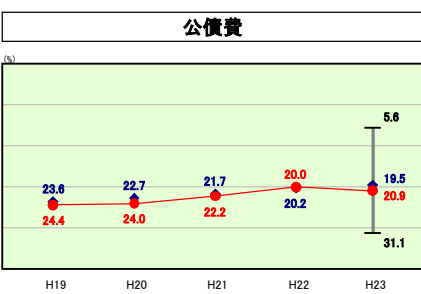
類似団体内順位 45/82 全国平均 10.5 青森県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている原因として、生活保護費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政圧迫を回避できるよう努める。



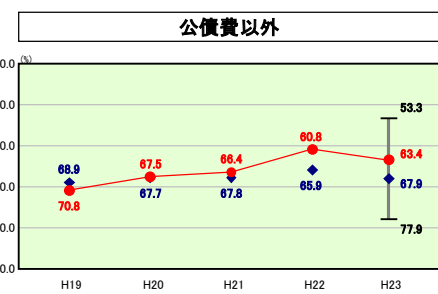
類似団体内順位 17/82 全国平均 12.2 青森県平均 13.5

**その他の分析欄**  
 介護保険給付費定率負担、後期高齢者医療給付費定率負担及び診療所特別会計繰出金、下水道会計への出資金が多額になっており、同数値を押し上げる要因となっている。



類似団体内順位 41/82 全国平均 19.0 青森県平均 20.4

**公債費の分析欄**  
 普通建設事業費に係る起債の償還等により、類似団体平均をやや上回っている。今後も地方債の新規発行や抑制に努めるとともに、地方債繰上償還(H19~23・3,069,132千円)、借換債発行(H19・364,200千円)を行い、将来への負担を軽減し、一層の財政健全化を図る。



類似団体内順位 9/82 全国平均 71.3 青森県平均 69.4

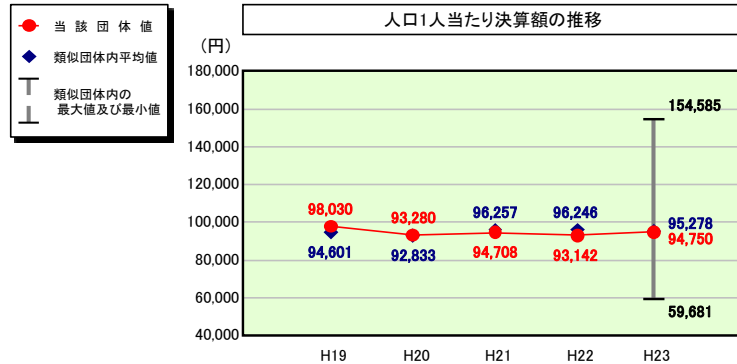
**公債費以外の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費等は、行政改革を推進し節減に努めているが、介護保険給付費定率負担、後期高齢者医療給付費定率負担及び診療所特別会計繰出金などが多額になっており、同数値を押し上げる要因となっている。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

青森県平川市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



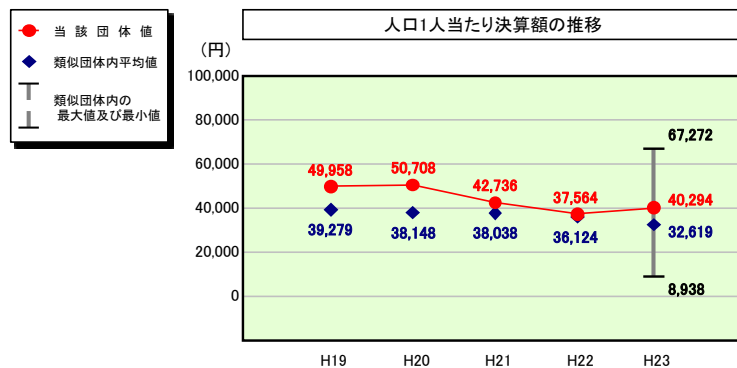
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,165,967	93,923	84,551	▲ 11.1
賃金 (物件費)	133,119	3,949	6,401	▲ 38.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	203,975	6,051	8,091	▲ 25.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	256	8	1,218	▲ 99.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	116,986	3,471	3,516	▲ 1.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	36,696	1,089	1,649	▲ 34.0
▲退職金	▲ 463,159	▲ 13,740	▲ 10,148	▲ 35.4
合計	3,193,840	94,750	95,278	▲ 0.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.38	9.27	▲ 1.11
ラスパイレス指数	102.0	104.8	▲ 2.8

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

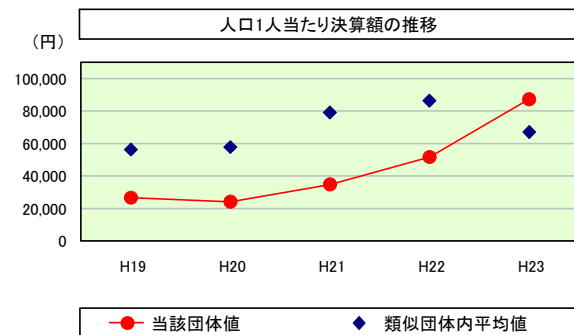


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,405,497	71,363	62,533	▲ 14.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	762,000	22,606	18,364	▲ 23.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	114,183	3,387	4,570	▲ 25.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,758	883	2,681	▲ 67.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 4,530	▲ 134	▲ 3,959	▲ 96.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,948,691	▲ 57,811	▲ 51,583	▲ 12.1
合計	1,358,217	40,294	32,619	▲ 23.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

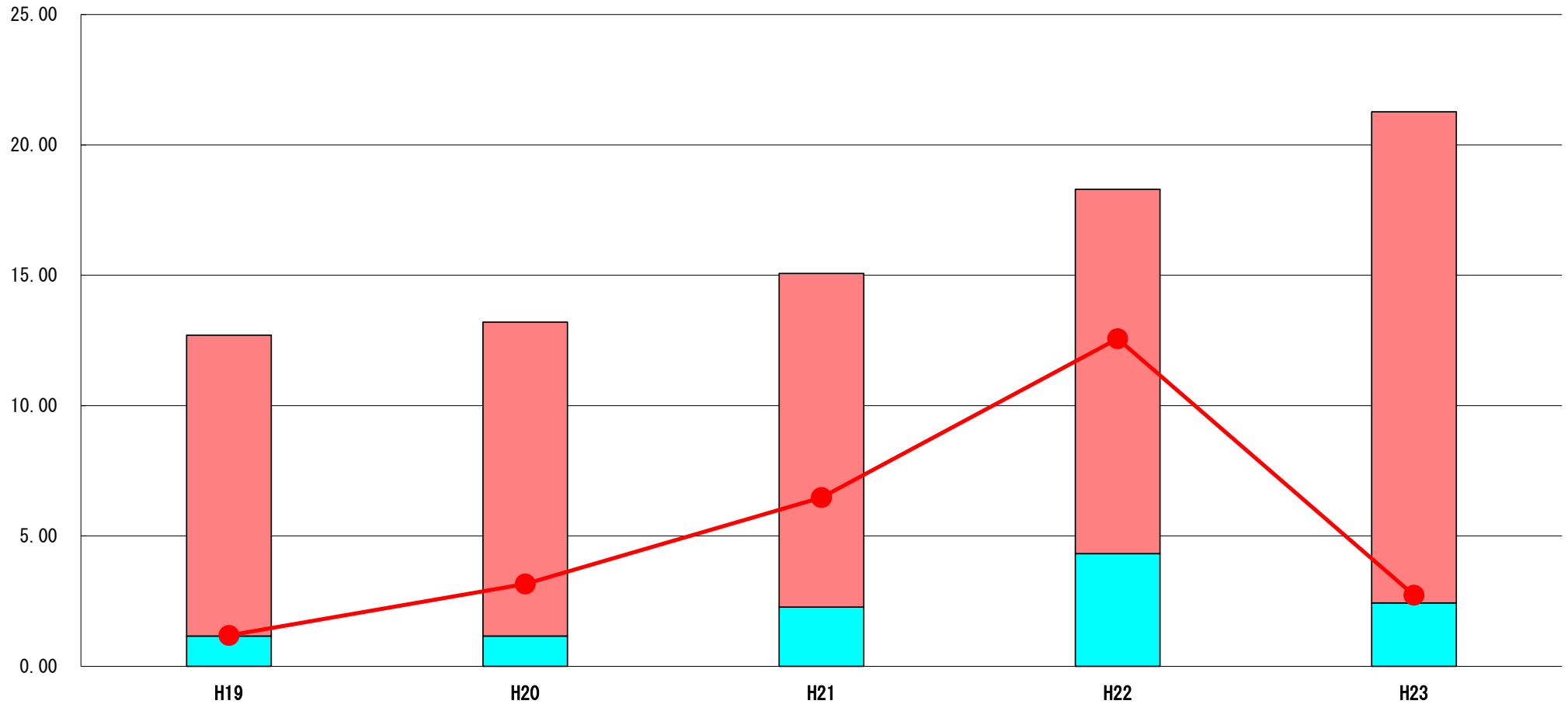
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	931,595	26,653	▲ 25.1	56,233	▲ 13.8	▲ 11.3
うち単独分	564,994	16,164	▲ 22.3	32,240	▲ 8.6	▲ 13.7
H20	834,399	24,119	▲ 9.5	57,848	▲ 2.9	▲ 12.4
うち単独分	578,079	16,710	▲ 3.4	33,469	▲ 3.8	▲ 0.4
H21	1,193,263	34,798	44.3	79,008	36.6	7.7
うち単独分	1,036,605	30,230	80.9	46,014	37.5	43.4
H22	1,753,690	51,707	48.6	86,381	9.3	39.3
うち単独分	1,077,971	31,784	5.1	41,242	▲ 10.4	15.5
H23	2,945,417	87,380	69.0	67,088	▲ 22.3	91.3
うち単独分	1,489,068	44,176	39.0	37,146	▲ 9.9	48.9
過去5年間平均	1,531,673	44,931	25.5	69,312	2.5	23.0
うち単独分	949,343	27,813	21.2	38,022	2.5	18.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

青森県平川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		11.54	12.04	12.80	13.98	18.84
 実質収支額		1.16	1.16	2.27	4.32	2.43
 実質単年度収支		1.19	3.16	6.48	12.57	2.73

## 分析欄

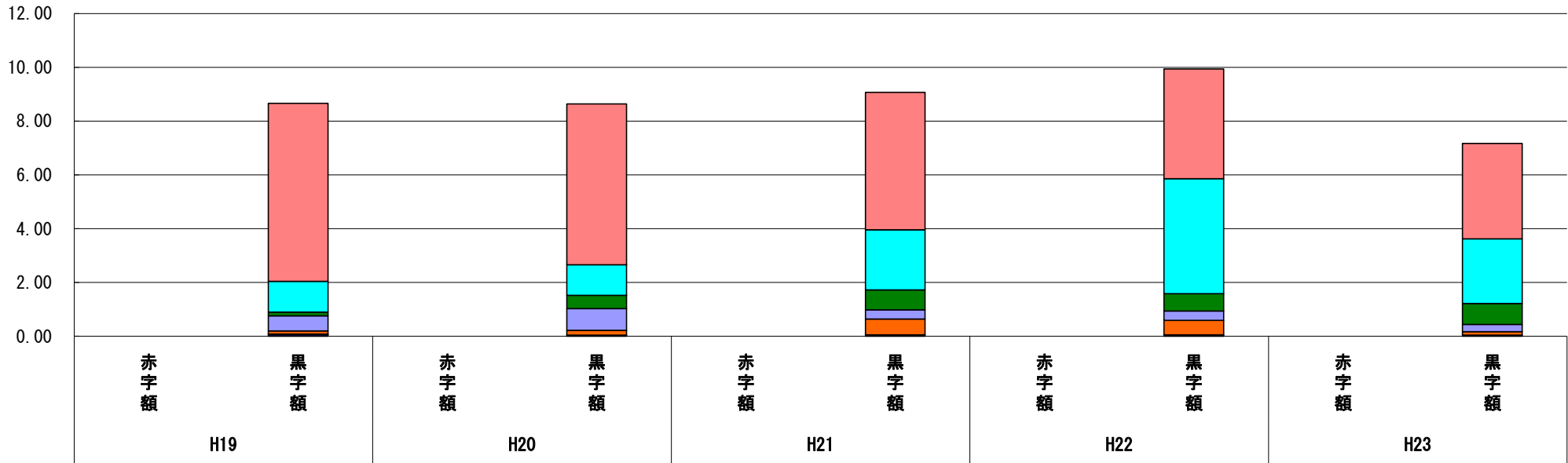
実質収支額が大きく変動しているのは、普通交付税及び臨時財政対策債が減ったことが大きな要因となっている。  
 当市は歳入の約半分を地方交付税が占めるため、普通交付税等の増減により実質収支に直接大きな影響を受けることになる。  
 現在、市町村合併による算定替えのため通常より11億円多く算定されている。このため、算定替え終了に備えて財政規律を緩めることなく、着実に財政健全化を進めて行く必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

青森県平川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
平川市水道事業会計		6.62	5.98	5.11	4.08	3.55
一般会計		1.14	1.14	2.24	4.28	2.40
平川市下水道事業会計		0.14	0.49	0.74	0.64	0.78
介護保険特別会計		0.56	0.81	0.34	0.35	0.27
国民健康保険特別会計		0.12	0.18	0.59	0.54	0.13
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計		0.02	0.02	0.04	0.04	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.01
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

連結実質収支比率が減っているのは、一般会計における普通交付税及び臨時財政対策債が減っていることを大きな要因としている。  
当市の一般会計は歳入の約半分を地方交付税が占めるため、普通交付税等の増減により実質収支に直接大きな影響を受けることになる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

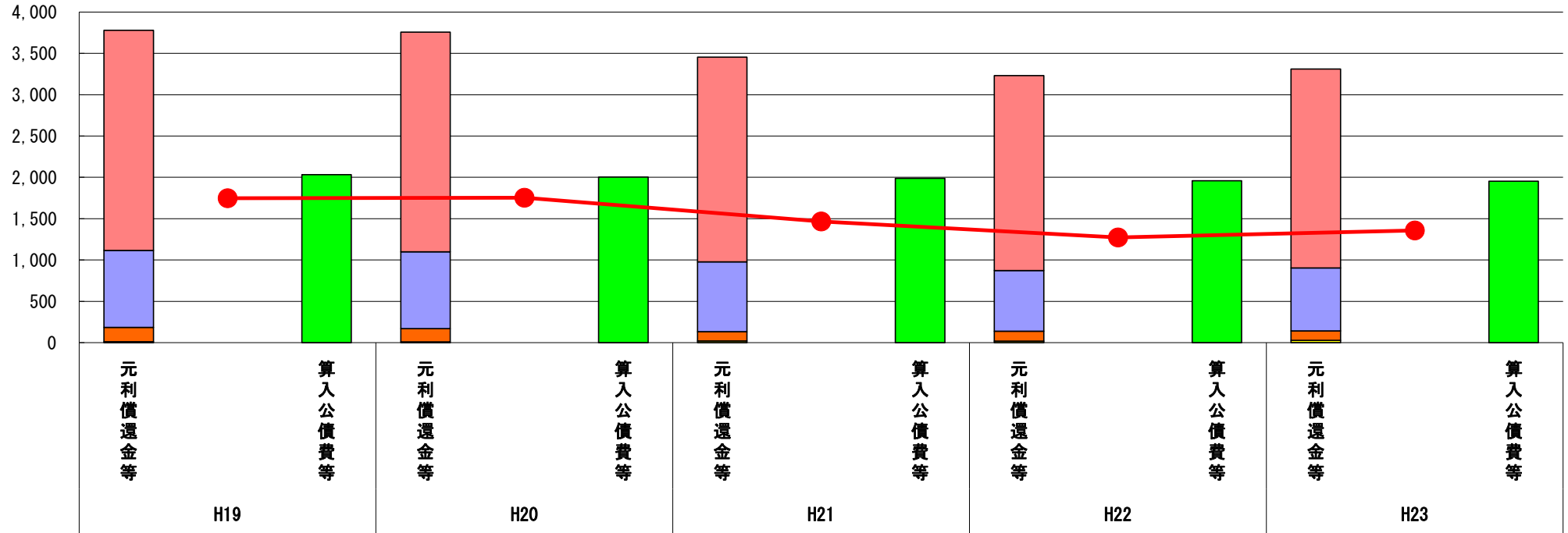


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

青森県平川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,663	2,658	2,477	2,359	2,405
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		932	930	844	734	762
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		173	160	113	120	114
	債務負担行為に基づく支出額		12	11	21	20	30
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,033	2,005	1,989	1,960	1,954
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,747	1,754	1,466	1,273	1,357

**分析欄**

地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、地方債繰上償還（H19～23・3,069,132千円）や借換債発行（H19・364,200千円）を行った結果、元利償還金が大幅に減少した。今後もこの取組みを続け、将来への負担を軽減し、一層の財政健全化を図る。

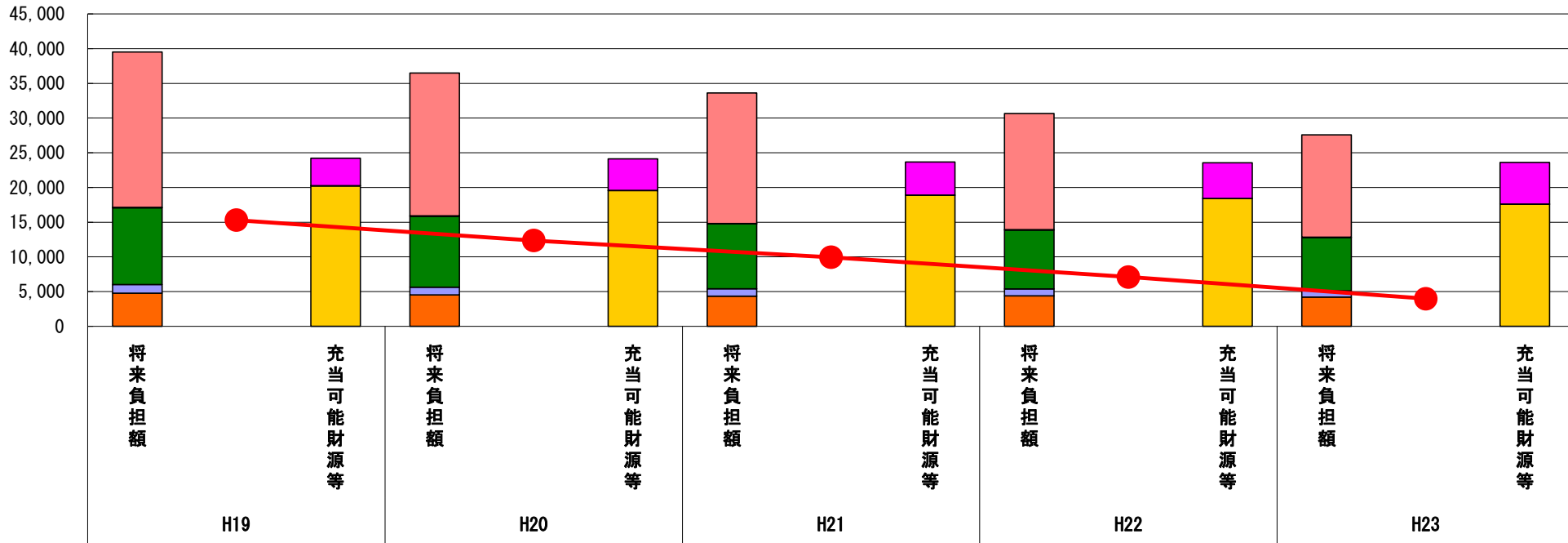
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。  
 ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

青森県平川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		22,365	20,572	18,805	16,733	14,739
	債務負担行為に基づく支出予定額		75	69	63	71	62
	公営企業債等繰入見込額		11,044	10,220	9,357	8,481	7,654
	組合等負担等見込額		1,260	1,108	1,049	979	915
	退職手当負担見込額		4,761	4,515	4,347	4,391	4,201
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,962	4,559	4,767	5,118	5,985
	充当可能特定歳入		28	22	16	11	6
	基準財政需要額算入見込額		20,229	19,548	18,889	18,423	17,608
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,287	12,356	9,949	7,103	3,973

## 分析欄

地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、地方債繰上償還(H19～23・3,069,132千円)や借換債発行(H19・364,200千円)を行った結果、地方債残高が大幅に減少した。今後もこの取組を続け、将来への負担を軽減し、一層の財政健全化を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。